

佐賀県における東松浦半島の農業の到達点

——「海浜台地学」第Ⅰ編第1章第2項——

小林 恒 夫

佐賀県唐津市松南町152-1 佐賀大学海浜台地生物生産研究センター

Historical Transition and Present Condition of Agriculture at
Higashi-Matsuura Peninsula in Saga Prefecture
——A Statistical Analysis——

Tsuneo KOBAYASHI

Marine and Highland Bioscience Center, Saga University
152-1 Shonan-cho, Karatsu, Saga 847-0021, Japan

要 約

佐賀県における東松浦半島は、面積で10.5%、経営耕地面積で9.3%を占める。農林統計上の「中山間地域」は存在しないが、実際は諸々の地域振興立法で指定されている条件不利地域にほかならない。東松浦半島も、全国・九州の半島と同様、農業粗生産額シェアを、9.9% (1968年) から、10.9% (78年), 11.4% (88年), 14.4% (98年) へと着実に拡大し、佐賀平坦農業にキャッチアップしている。シェア拡大寄与部門は、果実、工芸作物、畜産である。面積・農業内容において、佐賀県における東松浦半島の位置や動向は、日本・九州の半島の縮図的存在と見なされる。

Summary

Higashimatsuura Peninsula occupies 10.5% of the land, and 9.3% of the cultivated land under management in Saga Prefecture. The share of *Higashimatsuura Peninsula* in the total agricultural output was 9.9% at 1968 and 10.9% at 1978, 11.8% at 1988. But it increased to 14.4% at 1998, because fruits, industrial crops and livestock carried out the important role. And now, *Higashimatsuura Peninsula* is equal to Saga Plain Area in agriculture. And I think the relation of *Higashimatsuura Peninsula* and Saga Prefecture is the miniture of Japan or Kyushu.

1. 中山間地域と半島地域

——東松浦半島に農林統計上の「中山間地域」は存在しない——

図1は、佐賀県において市町村単位に2000年農業センサス(註1)による農業地域類型を示したものである。福岡県境の県北部一帯と長崎県境の県西部一帯に山間農業地域や中間農業地域が存在するが、本研究センターの対象とする東松浦半島5市町(唐津市・呼子町・鎮西町・玄海町・肥前

町)には山間農業地域も中間農業地域も存在しない。

後述の表1も、農業地域類型別にみた東松浦半島5市町の土地面積を示したものであるが、以上のかぎりでは、東松浦半島は、平地農業地域や都市的地域から成るというように、佐賀市を中心とする佐賀平坦と違いがなく、「東松浦半島は佐賀平坦同様に中山間地域ではない」と判断されそうである。

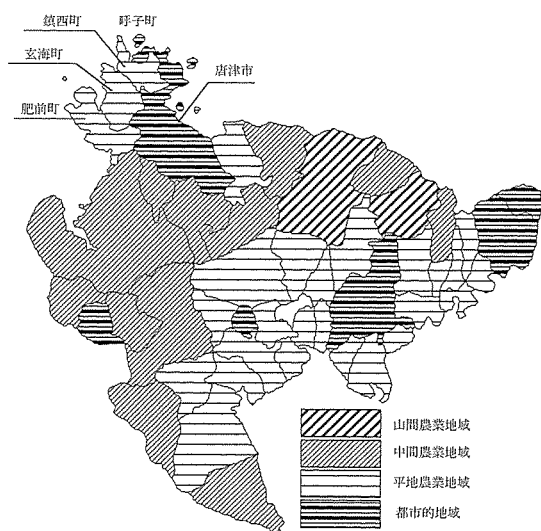


図1 農業地域類型（1995年および2000年）



図2 地域振興立法5法指定状況

資料：ふるさと情報センター『中山間地域等直接支払制度の手引』2000年。
 註：2000年4月1日現在。

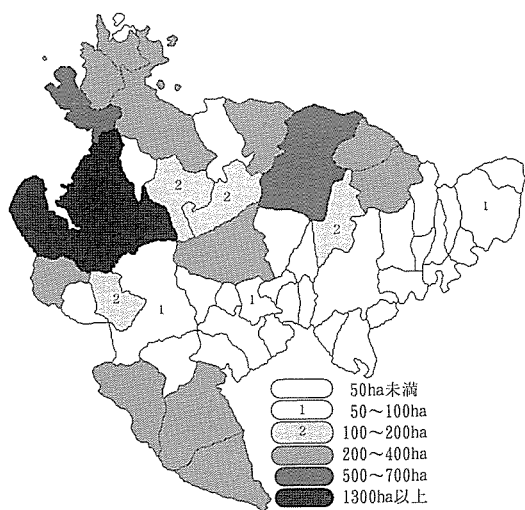


図3 直接支払対象水田面積（2000年度）

資料：佐賀県農林部資料より算出。

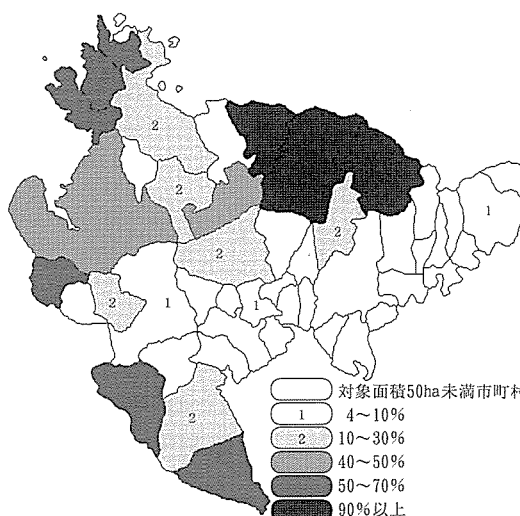


図4 直接支払対象水田面積割合（2000年度）

資料：図3と同じ。

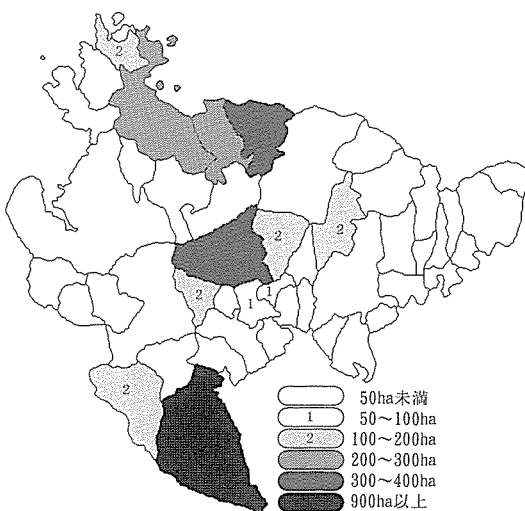


図5 直接支払対象畑面積（2000年度）

資料：図3と同じ。

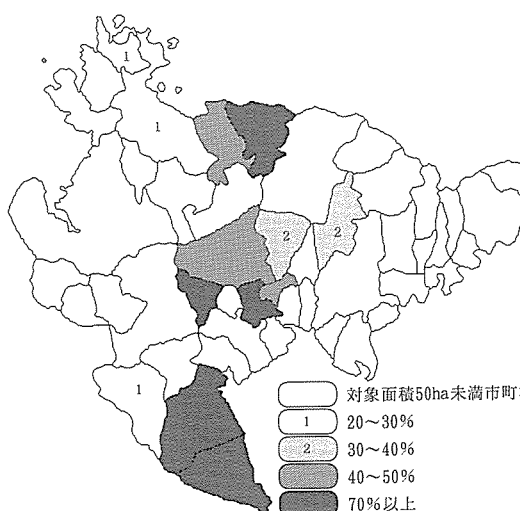


図6 直接支払対象畑面積割合（2000年度）

資料：図3と同じ。

表1 佐賀県における農業地域類型別の土地面積構成

単位: ha, %

	都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域	計
唐津市	6,859	5,883	—	—	12,742
肥前町	—	4,664	—	—	4,664
玄海町	—	3,597	—	—	3,597
鎮西町	—	3,786	—	—	3,786
呼子町	721	—	—	—	721
半島計A	7,580	17,930	—	—	25,510
県計B	29,629	92,825	105,711	13,984	242,149
A/B	25.6	19.3	—	—	10.5

資料: 1990年世界農林業センサス林業地域調査。

農林統計上はそのとおりである。しかし、農林統計上の「中山間地域」を条件不利地域と見なし、「東松浦半島は条件不利地域ではない」と言うとするならば、東松浦半島の実態を知る者は、驚かざるを得ない。

東松浦半島は、これまで「海と台地」において、地形実態を図示しながら、再三指摘してきたように、丘陵地の中に小高い山があり、小さな谷も形成されており、まさに谷筋ごとに多様な集落が形成されており、集落単位で見ると、農林統計とは別に実際上は「中間地域」のみならず、「山間地域」も多く存在するのであるが、半島地域は全体的にはテーブルランド状を呈しているため、市町村の範囲でくくると、農林統計上は、中山間地域に分類される地域は見いだせないであろう。したがって、東松浦半島の各市町村のセンサス等のデータは中山間地域のデータには含まれていないのである。

ということは、条件不利地域の把握において農林統計上の「中山間地域」という概念には欠陥が存在することを意味するが、本稿ではそのことを指摘するにとどめざるを得ない。

(註1) 1995年センサスも同様である。

2. 中山間地域等直接支払に見る東松浦半島の位置づけ

さて一方、1999年制定の「食料・農業・農村基本法」に基づき、2000年度から開始された中山間地域等への直接支払制度において対象とされる地域基準は、センサス等農林統計上の「中山間地域」といった農業地域類型区分ではなく、これまでの条件不利地域振興政策の根拠となっている条件不利地域関係5法による指定地域となった。

図2は、佐賀県における5法指定地域を示した

ものである。図から、佐賀平坦を除く広い地域が法指定地域となっていることが分かるが、県北部一帯に複数の法指定地域が多く存在していることが注目される。そして、ここで重要なことは、そのなかに東松浦半島5市町が含まれているということである。東松浦半島にはセンサス等農林統計上の「中山間地域」は1つも存在しないが、条件不利地域振興立法指定市町村として実際上は条件不利地域振興策が実施されているのである。このことこそ、東松浦半島が実際上、条件不利地域であることを示すものにほかならない。

関連して、図3は、佐賀県の各市町村において2000年度に指定された直接支払対象水田面積である。対象面積とは、いわば各市町村の行政担当者が直接支払の対象とすべきものと判断した水田であるから、条件不利水田以外の何物でもない。

図から、東松浦半島の5市町のうち3市町（唐津市・鎮西町・玄海町）には200~400haの、肥前町には500~700haというかなりの対象水田面積、すなわち条件不利傾斜地立地水田が存在することが分かる。

また図4は、図3の対象水田面積の水田総面積に対する割合を示したものである。この図から、東松浦半島5市町のなかで、鎮西町・玄海町・肥前町においては水田総面積の半数以上が対象水田面積（条件不利傾斜地立地水田）であることが分かる。なお、唐津市のそれは10~30%と比較的低いが、これは唐津市の西半分には棚田等の傾斜地立地水田が多いが、東半分には低平地平坦水田が多いからである。

関連して図5・図6は、同様のことを畑について示したものである。この実態は傾斜果樹園の存在を示すものにほかならず、県北の七山村・浜玉町および唐津市・鎮西町（東松浦半島）と、県中部の多久市・小城町周辺と、県南部の太良町・鹿島市・嬉野町周辺の3箇所にミカン地帯が形成されていることが確認される。

東松浦半島においても傾斜畑（果樹園）が少ないことに注目されたい。

3. 東松浦半島の面積的位置

——県内総面積の10.5%、県内総耕地面積の9.3%——

表1は、農林統計上の農業地域類型で分けた東

松浦半島5市町の土地面積を示したものである。東松浦半島内には「中山間地域」が存在しないことは上述のとおりだが、5市町の県内における面積割合が10.5%であることが分かる。全国の場合が9.8%であること（註1）から、佐賀県の数値は全国平均に比較的近似しており、佐賀県内における東松浦半島の占める位置は全国の縮図的存在であるとみることが許されよう。

次いで表2に耕地面積の動向を示した。東松浦半島は田の県内シェアは7%弱でしかないが、畑は今日4割弱を占め、畑作地帯という性格を示している。また半島地域では、15年間に特に樹園地の耕作放棄が県内で最も著しく進行したため、樹園地面積シェアが低下した。15年前は差がなかった耕作放棄地率も半島地域では県平均の2倍に高まった。

表2 佐賀県における東松浦半島の経営耕地および耕作放棄地の位置
1985年

単位：ha, %

	経営耕地				耕作放棄地 D	耕作放棄地率 D/(C+D)
	田	畑	樹園地	計C		
唐津市	1,449	427	604	2,480	2	0.0
肥前町	680	475	243	1,398	39	2.7
玄海町	574	225	268	1,068	12	1.1
鎮西町	370	339	219	929	16	1.7
呼子町	26	113	29	168	3	1.8
半島計A	3,099	1,579	1,363	6,043	72	1.2
県計B	45,608	4,035	12,144	61,787	618	1.0
A/B	6.8	39.1	11.2	9.8	11.7	

1995年

唐津市	1,334	453	310	2,097	145	6.5
肥前町	578	411	108	1,097	125	10.2
玄海町	515	235	138	888	65	6.8
鎮西町	308	315	105	728	62	7.8
呼子町	24	79	17	120	13	9.8
半島計A	2,759	1,493	678	4,930	410	7.7
県計B	41,933	3,706	7,593	53,232	2,167	3.9
A/B	6.6	40.3	8.9	9.3	18.9	

2000年

唐津市	1,264	415	248	1,927	168	8.0
肥前町	588	419	76	1,082	154	12.5
玄海町	486	234	102	821	81	8.9
鎮西町	310	305	80	696	77	10.0
呼子町	22	70	15	108	10	8.5
半島計A	2,670	1,443	521	4,634	490	9.6
県計B	40,723	3,521	6,527	50,771	2,562	4.8
A/B	6.6	41.0	8.0	9.1	19.1	

資料：農業センサス。

（註1）「海と台地」本号別稿「半島農業前進の軌跡と要因」参照。

そして、以上の結果、経営耕地総面積において半島の占める割合は10%弱から9%強へと若干減少した。こうして、東松浦半島の土地総面積および経営耕地総面積の県内シェアは10%および9%台、換言すればともに1割内外の水準にあるということができる。

4. 東松浦半島における農業の前進

——農業粗生産額の14%——

次いで東松浦半島内5市町の農業粗生産額の構成とシェアの推移を表3に示す。まず、佐賀県においても、1970年代以降半島地域の農業の確実な前進がみられ、特に最近年の88～98年の農業粗生産額シェア拡大がめざましい点が注目されねばならない。68年には9.9%だった農業粗生産額の県内シェアが、78年には10.9%へ、88年には11.4%へ、そして98年には14.4%へと拡大したからである。なかでも88～98年の3%の拡大は驚異的である。

なお一点、ひるがえって全国・九州でみられた1960～68年の農業粗生産額のシェア低下は佐賀県では確認できず、その理由・要因は目下不明である。

さて次に、以上のような動向を左右した主要な作目は、果実、工芸作物、畜産である。果実は88～98年に県全体・半島とも粗生産額を伸ばしたが、そのテンポは県全体より半島が上回ったため、東松浦半島のシェアが2%弱高まった。工芸作物と畜産は同年間に県全体の粗生産額の減少に対し、東松浦半島では大幅に増加した結果、それらのシェアは10%台の大幅な伸びを示し、98年では工芸作物（葉タバコと茶）では52%の、畜産では30%弱のシェアを占めるに至った。なお、畜産のなかでは、東松浦半島では肉用牛・鶏卵・ブロイラーが粗生産額を増大させ、肉用牛と鶏卵は10%以上のシェア拡大を示し、その他の畜種も粗生産額は減少させたがシェアは軒並み拡大している。

しかし他方、東松浦半島においては、野菜と花きの展開は、微増および微減と伸び悩んでいる。また、これまで最大のシェア（45%）を持っていたいも類も減少傾向が顕著で、98年ではシェアを36%に下げ、最大シェア部門を工芸作物（52%）に譲るに至った。

なお、佐賀県における半島地域は既述（註1）

表3 佐賀県における東松浦半島地域（5市町）の農業粗生産額の構成とシェアの推移

単位：1000万円，%

			計	米	いも類	野 菜	果 実	花 き	工 芸 作 物	畜 産					
										小 計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏 卵	ブロイラー
1960	実 数	県 計	2,713	1,634		137	169	2	79	231					
		半 島	242	99		34	17	1	18	28					
	構成比	県 計	100.0	60.2		5.0	6.2	0.1	2.9	8.5					
		半 島	100.0	40.9		13.8	7.0	0.4	7.2	11.4					
半島シェア			8.9	6.1		24.5	10.0	39.4	22.4	12.0					
1968	実 数	県 計	6,254	3,570	67	496	723	8	100	850	83	185	180	286	115
		半 島	618	209	19	89	70	4	33	173	19	26	34	49	45
	構成比	県 計	100.0	57.1	1.1	7.9	11.6	0.1	1.6	13.6	1.3	3.0	2.9	4.6	1.8
		半 島	100.0	33.7	3.1	14.3	11.3	0.6	5.4	28.0	3.0	4.2	5.5	8.0	7.3
半島シェア			9.9	5.8	28.3	17.9	9.7	44.0	33.4	20.4	22.4	14.1	18.7	17.3	39.2
1978	実 数	県 計	16,004	6,596	129	1,750	2,348	52	384	3,175	492	598	627	525	893
		半 島	1,745	376	51	221	279	13	127	641	86	98	122	122	212
	構成比	県 計	100.0	41.2	0.8	10.9	14.7	0.3	2.4	19.8	3.1	3.7	3.9	3.3	5.6
		半 島	100.0	21.6	2.9	12.6	16.0	0.8	7.3	36.8	4.9	5.6	7.0	7.0	12.2
半島シェア			10.9	5.7	39.7	12.6	11.9	25.6	33.2	20.2	17.4	16.3	19.4	23.2	23.8
1988	実 数	県 計	17,234	5,866	105	2,929	2,072	236	345	3,596	1,024	662	584	406	902
		半 島	1,965	362	47	323	284	57	126	687	251	135	157	77	66
	構成比	県 計	100.0	34.0	0.6	17.0	12.0	1.4	2.0	20.9	5.9	3.8	3.4	2.4	5.2
		半 島	100.0	18.4	2.4	16.5	14.5	2.9	6.4	34.9	12.8	6.9	8.0	3.9	3.4
半島シェア			11.4	6.2	44.5	11.0	13.7	24.2	36.6	19.1	24.6	20.4	26.9	18.9	7.3
1998	実 数	県 計	15,360	4,750	50	3,440	2,180	360	310	3,280	1,360	400	410	260	810
		半 島	2,212	272	18	360	341	50	162	978	571	108	132	84	82
	構成比	県 計	100.0	30.9	0.3	22.4	14.2	2.3	2.0	21.4	8.9	2.6	2.7	1.7	5.3
		半 島	100.0	12.3	0.8	16.3	15.4	2.3	7.3	44.2	25.8	4.9	6.0	3.8	3.7
半島シェア			14.4	5.7	36.0	10.5	15.6	13.9	52.3	29.8	42.0	27.0	32.2	32.3	10.1
88 ～ 98 増 減	実 数	県 計	△1,874	△1,116	△55	511	108	124	△35	△316	336	△262	△174	△146	92
		半 島	247	△90	△29	37	57	△7	36	291	320	△27	△25	7	16
	構成比	県 計	—	△3.1	△0.3	5.4	2.2	0.9	—	0.5	3.0	△1.2	△0.7	△0.7	0.1
		半 島	—	△6.1	△1.6	△0.2	0.9	△0.6	0.9	9.3	13.0	△2.0	△2.0	△0.1	0.3
半島シェア			3.0	△0.5	△8.5	△0.5	1.9	△10.3	15.7	10.7	17.4	6.6	5.3	13.4	2.8
半島の88～98 増減寄与率			100.0	△36.3	△11.6	14.8	23.0	△3.0	14.4	117.8	129.2	△11.0	△10.1	3.0	6.5

資料：表2に同じ。

のように面積シェアが全国平均と類似しているだけでなく、粗生産額シェア14.4%（全国10.4%）、米のシェア5.4%（全国7.5%）も全国と類似しており、この点においても全国の縮図的存在である点を再確認して本稿の本文を閉じたい。

（註1）「海と台地」本号別稿「半島農業前進の軌跡と要因」参照。

5. まとめ

以上をまとめ、また「海と台地」本号別稿「半島農業前進の軌跡と要因」で対象とした全国および九州における半島地域の占める農業粗生産額のシェアの推移と比較しつつ、図7に掲示した。何度も繰り返すが、この点でも佐賀県の数値が全国平均に類似していることが確認されるが、全国・九州と比べて佐賀県の特徴は最近年の1988～98年の間に、最大の伸びが認められることである。その要因は何かが次の課題となる。

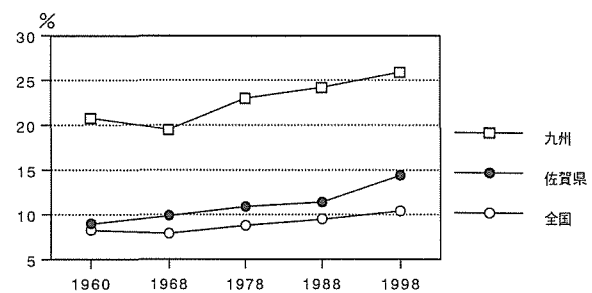


図7 半島地域における農業粗生産額シェアの推移
資料：農林水産省『(生産)農業所得統計』。